

春日井市地域包括ケア推進状況報告

地域包括ケアシステムの深化・推進 ～我が事・丸ごと「地域共生社会」の実現にむけて～

1 在宅医療及び介護連携

(1) 資源把握

医療機関と介護事業所が連携して支援するため、各機関の支援に関する情報を関係者が活用できるように見える化し、医療介護連携を推進する。

■ 医療情報のリスト更新

各医療機関及び介護事業所一覧の掲載事業所種に入所サービス等を追加し、掲載内容の変更点を確認、修正して令和2年7月にかすがいねっと連絡帳で電子データにより配信。

(2) 情報共有

医療と介護の支援に関わる多職種が、支援に必要な情報を共有し、医療と介護の包括的な支援を推進する。

■ かすがいねっと連絡帳の普及・啓発

市内や近隣市町の医療・介護従事者が情報を共有するツールとして、IJ電子@連絡帳を導入し、運用している。

● 利用状況等

	4月	8月
登録患者数	220	228
登録記事数	6,134	7,480
登録施設数	303	326
登録利用者数	514	545

● 登録施設内訳(一部抜粋)

診療所	123
歯科医院	22
薬局	35
居宅介護支援事業所	47
訪問介護	11
訪問看護	28

● 近隣市町との連携の状況

平成 31 年 4 月 1 日 小牧市、岩倉市と協定を締結

平成 31 年 4 月 10 日 尾張東部医療圏（瀬戸市、尾張旭市、長久手市、日進市、東郷町、豊明市）と協定を締結

令和元年 10 月 1 日 尾張中部医療圏（清須市、北名古屋市、豊山町）と協定を締結

令和 2 年 4 月 1 日 東三河北部・南部、西三河北部、西三河南部東・西、海部の各医療圏と協定を締結（県内 35 市町村）

(3) 医療介護関係者研修

医療と介護の多職種が連携するために必要とする知識習得や関係構築を目的とする研修により、円滑な多職種連携を推進する。

■ 多職種連携研修

医師とケアマネジャーの相互理解を目的とし、リハビリにおいて医療保険から介護保険への移行と主治医との連携促進のため、整形外科医とケアマネジャーの意見交換会を実施予定。

■ 対象者別研修

● 介護関係者に医療に関する研修の実施

要介護者に多くある疾患について、ケアマネジャーの疾患理解を深め、医師との円滑な連携を図るため、市内診療所の医師が講師となり研修を行う。通常の研修に加え、参加できなかったケアマネジャー向けにかすがいねっと連絡帳を活用し、動画配信を行う。

テーマ: 肺気腫等の慢性呼吸器疾患の日常の注意点と悪化のサイン(予定)

講師: たかしまファミリークリニック 高嶋浩司医師(予定)

■ テーマ別の多職種連携研修

● 市歯科医師会主催

令和2年8月に公衆衛生・学術講演会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、多職種の参加を取り止めて開催。

● 市薬剤師会主催

令和2年10月24日 総合保健医療センターにおいて、「春日井市薬剤師会生涯教育研修会」を開催予定。

(4) 周知・啓発

在宅医療・介護に関する市民啓発を行い、住み慣れた地域で最期まで自分らしく生活する地域包括ケアを推進する。

■ 在宅医療に関する市民講演会

令和2年11月30日「人生会議の日」に合わせ、人生会議(アドバンス・ケア・プランニング)の講演動画配信とハッピーエンディングノートの配布を予定。

■ 市民向け 人生会議とハッピーエンディングノートに関する出前講座の実施

7月19日(日) 老人クラブの集まりの場で実施

■ 終活サポート事業

任意後見制度、葬儀や財産活用に関する生前契約などに関わる職能団体や民間事業者を登録し、市民の終活を支援する。

効果と検討事項

- (1) 個々の高齢者の支援に関する多職種連携は、ICTの積極的活用として、かすがいねっと連絡帳の更なる利用促進が必要である。
- (2) 専門職向けの研修は、講義形式のものは配信を活用することで受講者の都合のよい日時で視聴でき、研修機会の拡充が見込まれる。
- (3) 多職種の顔の見える関係構築を目的とした意見交換は、対面による実施の効果もあるため、規模など実施方法を検討していく。

2 認知症総合支援

(1) 早期発見・早期治療（予防）

軽度認知障害や認知症の診断、治療に至っていない高齢者に、適切な治療や支援を提供し、認知症の予防、悪化の防止により、地域で自立した生活の継続を推進する。

■ 認知症初期集中支援チーム

社会福祉士、看護師とチーム員の専門医で構成する認知症初期集中支援チームを基幹型地域包括支援センターに配置し、毎月1回チーム員会議を開催（4、5月はかすがいねっと連絡帳による書面会議として開催）

チーム員会議検討事例件数

	4月	5月	6月	7月	8月
新規	4	1	3	3	1
継続	2	5	6	5	3

■ 人間ドックの機会を活用した簡易検査

75歳以上の高齢者が総合保健医療センターで人間ドックを受診する機会に希望者に簡易検査を実施する。

実施件数：162件（7、8月実施分）

■ 専門職研修会（認知症疾患医療センター）

令和2年10月7日（水）認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員、市職員を対象にMCIの方への支援に関する研修を実施予定。

(2) 認知症の人にやさしい地域づくり（共生）

認知症に対する理解の促進と地域の見守りネットワークにより、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できる町づくりを推進する。

■ 認知症サポーター養成講座

新型コロナウイルス感染予防のため、小中学校用の講座を動画として作成。

■ 春日井警察署との連携

令和2年1月に春日井警察署、尾張北部医療圏認知症疾患センター等と行方不明者の早期発見等に関する協定を締結し、令和2年8月に春日井警察署と市が連名で交通安全に関する団体等に高齢者の見守りと認知症サポーター養成講座の開催案内を送付。

効果と検討事項

- (1) 認知症初期集中支援チームに継続的に相談があり、相談先として認知されている。
- (2) 人間ドックの機会を活用した認知症簡易検査によりMCIの把握が期待できる。
- (3) 外出や集まりの自粛による認知症の発症や悪化が懸念される。
- (4) 感染予防に配慮した効果的な啓発の方法を検討する必要がある。

3 生活支援体制整備

新型コロナウイルス感染症に関する互助活動の支援

3月 5日 集団感染の予防を周知

3月30日 活動の自粛を要請

5月12日 活動自粛中の見守り活動等を紹介

5月27日 活動再開に係る感染予防チェックリスト等を作成し配付

6月 1日 公共施設会議室等の貸し出しを制限付きで再開

6月19日 公共施設会議室等の貸し出しを再開

- サロンの活動自粛、不要不急の外出の自粛にともなう生活支援のため、自宅でできる介護予防と健康づくり、宅配や生活支援サービスの情報をまとめた冊子を作成し高齢者サロンに配付し、市役所等の公共施設に設置、市のホームページに掲載
- 高齢者サロン等に活動自粛中に行っている見守り活動等を調査し、実施している見守り活動等を各サロンに紹介(資料2)
- 高齢者サロンの再開に係る感染予防チェックリスト、会場用チラシ等を作成し配付(資料3)
- 高齢者サロンの再開時に同席し感染予防の取り組みを確認
- 新型コロナウイルス感染者等による自宅療養者への買い物代行など生活支援を実施

効果と検討事項

- (1) 高齢者サロン運営者は、活動自粛中も自発的に見守りや訪問活動を実施しており、新型コロナウイルス後も互助活動は継続されている。
- (2) 高齢者サロン等の通いの場の再開を待つ高齢者は多数あり、感染予防等の安全を確保しながら再開を支援する必要がある。
- (3) 新型コロナウイルスによる不要不急の外出の自粛などにより、新たな地域の課題なども想定され、互助活動の内容や運営支援も課題に合わせた対応が必要。

4 介護予防

身近な地域での介護予防の推進

高齢者が地域の中で通うことのできる介護予防活動への支援や口腔機能向上の取り組みを実施し、介護予防を推進する。

■ 介護予防・生活支援サービス

- ・要支援者等に対する訪問型サービスD等の移送支援モデル事業の実施
要支援認定者や事業対象者に対し、住民の互助により通院や高齢者サロンへの移動を支援するモデルとなる取り組みに対し、運営費等を補助する。

■ 一般介護予防サービス

- ・まちの保健室モデル事業の実施
通いの場や公共施設等でフレイルと生活習慣病の予防の取組を行うまちの保健室モデル事業の実施。
高齢者サロンや公共施設等で生活習慣病に起因する疾患の予防と、介護予防に関する講座と相談会を実施するモデルとなる取り組みに対し、実施に必要な経費を補助する。
- ・介護予防の動画、パンフレットの作成
運動機能や認知機能の低下を予防するため、自宅やサロンでできる介護予防の取り組みのDVDとリーフレットを作成し、市のホームページで配信。
- ・誤嚥予防の啓発・促進動画作成
コロナ禍で口腔機能向上への参加を控えてしまっている高齢者に、高齢者サロン等で視聴できるように口腔機能を維持向上する必要性を啓発し、感染対策が十分になされている歯科診療所で行う誤嚥予防プログラムの参加を促すDVDを作成。

効果と検討事項

- (1) 感染予防策を実施しながら活動を再開した高齢者サロンもあり、地域の通いの場は介護予防の資源として継続されている。
- (2) 通いの場が再開しても、感染を危惧して参加を控える高齢者もいるため、自宅等で実行できる介護予防を積極的に周知する必要がある。
- (3) モデルとして実施される移動支援やまちの保健室事業の実施内容を検証し、市内で広く普及できるよう支援内容の検討を進める。